

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	吉田 憲司
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)		
事業群名	② 多様な人材確保	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	206,924

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
県内企業では人材不足が深刻化していますが、企業側や雇用者側のニーズを的確にマッチングするには、多様な人材の確保が求められます。女性や高齢者等の活躍を促進するほか、広く外国人材の受け入れを図るとともに、友好交流等の関わりがある相手国・地域と連携して受け入れます。また、IT人材や商品開発・販路拡大などの高度人材については、県内大学生や留学生、県外のプロフェッショナル人材等の確保を促進します。		i)長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し ii)企業のキャリアパス導入支援 iii)就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援 iv)プロフェッショナル人材の活用促進 v)IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	/	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人		5,012人(R7)
		実績値②	2,462人(H30)	3,043人	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	105%	/	/	/	/		順調
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	目標値①	/	50人	77人	104人	131人	158人		158人(R7)
実績値②		17人(H27-30平均)	73人	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	146%	/	/	/	/	順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績			
				R4計画	R4目標	R4実績							
			事業実施の根拠法令等										
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)							
			所管課(室)名										
取組項目1	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業		100,090	47,090	12,519	県内企業の人手不足解消と求職者の県内就職・県内定着促進を図るため、採用力向上支援員が商工会等と連携の上、採用に課題を抱える県内企業の採用力向上のための伴走型支援を実施した。	【活動指標】	800	1,493	186%	●事業の成果 ・コロナ禍ではあるが、オンラインを活用した支援が県内企業においても一般的となり、電話・メール等も併用した支援を行った結果、目標を大きく上回る成果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の採用ニーズの喚起と確保に寄与した。
					90,985	30,383	12,464		巡回訪問企業(のべ)件数(件)	1,100	5,823	529%	
					102,461	31,950	12,289			1,100	/	/	
							【成果指標】		340	336	98%		
			R2-4				伴走型支援による求人マッチング件数(件)		340	1,300	382%		
			雇用労働政策課				求職者、県内企業		340	/	/		

取組項目 i	2	成長分野人材確保・育成事業	32,351	1	1,558	成長分野企業(半導体関連産業及び情報関連産業)が新たに雇用した人材の訓練期間中の人件費等相当額を支援する。	【活動指標】	30	12	40%	●事業の成果 ・活動指標は目標には届かなかったものの、雇用者数は目標を上回る117人となり、成長分野の人材確保と育成に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・成長分野企業の採用ニーズの喚起と確保に寄与した。
			44,000	22,000	1,536		【成果指標】	30			
		R3-5	—				対象企業が行う新規雇用者数(人)	100	117	117%	
		雇用労働政策課	—	—	—		県内の半導体関連企業、情報関連企業	100			
取組項目 ii	3	新時代の若手人材定着・育成促進事業	12,313	6,157	2,337	若手人材の早期離職を防止し県内定着を促進するため、新入社員向けオンライン研修の開催や専門アドバイザーの派遣による企業の相談支援体制の構築を支援した。 また、企業の経営者や人事担当者等を対象とした育成制度導入支援セミナー等、人材育成に関する各種セミナーを開催した。	【活動指標】	16	16	100%	●事業の成果 ・R3年度新規事業として県内企業の若手人材の定着を目的としたオンラインセミナーの開催やアドバイザー派遣による支援を行った結果、離職率の改善について目標を達成するとともに、参加企業のほとんどが翌年度も事業継続を希望するなど、高い評価を得た。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業が採用した人材の定着に寄与した。
			20,344	10,213	2,304		【成果指標】	16			
		R3-5	—				事業参加企業の離職率の改善(%)	3	3	100%	
		雇用労働政策課	—	—	—		県内企業及びその従業員	3			
取組項目 iii	4	就職氷河期世代人材マッチング事業費	18,873	4,724	4,695	就職氷河期世代のうち、①不安定な就労状態にある方(本意に非正規で働く方など)、②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方について、地域若者サポートステーションと連携した県内就職及び正規雇用への転換を促進するとともに、採用力向上支援員による求人開拓や職場体験受入企業の開拓等を実施。	【活動指標】	230	297	129%	●事業の成果 ・オンラインを活用した支援により活動指標は目標を大きく上回ったものの、コロナ禍で就職氷河期世代の雇用環境は厳しく、目標達成には至らなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の採用ニーズの喚起と確保に寄与した。
			32,075	8,597	4,674		求人開拓等のための企業訪問等件数(件)	470	1,647	350%	
			37,859	9,977	4,608		【成果指標】	470			
		R2-4	—				支援による就職又はキャリアアップした人の数(人)	560	97	17%	
雇用労働政策課	—	—	—	就職氷河期世代の求職者等、県内企業	560						
取組項目 iii	5	自営型テレワーク促進事業	12,402	6,201	3,841	育児や介護等で働いていない方向けの自営型テレワーカー養成講座や、企業向けの自営型テレワーカー活用セミナーを実施する。	【活動指標】	110			—
		(R4補正)R4-5	—				【成果指標】				
		雇用労働政策課	—	—	—		就業していない方、県内事業主	—			
取組項目 iv	6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	39,138	18,830	2,348	意識喚起やプロフェッショナル人材の活用促進を目的としたセミナーを開催するとともに、積極的に企業経営者との面談を重ね、県内企業に対して「攻めの経営」への転換を促した。	【活動指標】	250	105	42%	●事業の成果 ・コロナ禍においても企業のプロ人材へのニーズは高く、関係機関との効果的な連携等もあり、目標を大きく上回る成果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業のプロ人材の確保に寄与した。
			39,200	19,530	2,337		経営者との相談件数(件)	250	179	71%	
			45,373	19,482	2,304		【成果指標】	250			
		H27-R4	—				プロフェッショナル人材の雇用人数(人)	27	40	148%	
雇用労働政策課	—	—	—	県内中小企業等	27						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>一般求職者の求職活動は、従来のハローワーク利用から、民間の求人検索サイトを活用した流れに変わってきており、企業が求める人材を確実に採用していくためには、民間サイトを活用した求人情報の発信が必要不可欠となっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>企業と求職者の双方が必要とする情報を収集することが可能となるWEBサイトを構築するとともに、オンラインイベント等と連携した情報発信を推進する。</p>
ii 企業のキャリアパス導入支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県の新規卒者の3年以内離職率は、全国平均より高い割合で推移している。全国的な調査によると、若者の早期離職理由では「人間関係での悩み」が上位になっており、本県においても同様の傾向が予想されるとともに、特に中小・小規模事業者が多い本県では、社内育成体制の構築の遅れも懸念されるため、若手社員向けの相談支援体制の整備や各企業経営者・人事担当者等の人材育成への意識向上が重要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内企業における若手社員の定着率を向上するためには、より多くの企業に本事業を活用してもらい、人材育成への意識を高め、改善に着手する企業を増やしていくことが重要であるため、採用力向上支援等、他の事業と連携した情報発信を進め、業界団体や県内企業に向けて広く周知を行う。</p>
iii 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>就職氷河期世代の支援について、労働局をはじめとする関係機関で構成する「ながさき就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において連携した取組みを行っているが、支援対象者及び企業における取組みの認知度が低く、支援事業の効果が十分でない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>R3年度に構築したWEBサイトの周知や、労働局事業とタイアップした広報を行うなど、事業の周知広報においても関係機関との連携を強化する。</p>
iv プロフェッショナル人材の活用促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>プロフェッショナル人材の確保については一定の成果を達成しているが、企業のニーズに応じて副業・兼業等、新しい働き方にも対応した支援を行い、コロナ禍におけるプロフェッショナル人材の確保を推進する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>県内企業のニーズをよく把握するとともに、副業・兼業という形での人材活用も可能であることを企業に認識してもらうためのセミナー等を開催する。</p>
v IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内情報関連企業、県内3大学(長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学)と佐世保高専、県産業振興財団が参画する「情報産業・産学官連携研究会」を設立し、人材育成・確保、共同研究、事業拡大の観点から意見交換会やアンケート調査等を実施しており、学生が県内企業を知る機会が少ない等の課題が明らかになった。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>企業等のニーズをより一層的確に把握するため、「研究会」のこれまでの活動を継続するとともに、新たに、情報系誘致企業と県内情報関連企業・大学との意見交換会のほか、企業と学生との面談会等を実施する。</p>

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和5年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目1	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業	人材活躍支援センターの就職支援業務を委託化し、事業の専門性を高め効率化を図るとともに、R4年度当初に開設したオンライン上で企業と求職者が必要な情報収集や支援を受けることが可能となるWebサイト「ジョブなび長崎」の機能拡充を行っていく。	③	事業は令和4年度で終期となるが、人材活躍支援センターの就職支援や企業の採用力向上支援といった、求職者と企業の基礎的な支援については、事業内容の見直しを行いながら、引き続き取組みを進めていく。 その他、オンライン転職フェア等、人材確保事業については、活用可能な国の財源等も考慮しながら、費用対効果の高い事業への見直しを行う。	改善
			R2-4 雇用労働政策課				
取組項目1	○	2	成長分野人材確保・育成事業	事業成果を高めるため、補助金のスケジュールを見直し、早期に公募を開始するとともに、各種ツールを活用した周知等により、補助対象人数の拡大を図る。	⑨	半導体関連産業や情報産業といった成長分野においては、引き続き人材確保が課題となることが予想されるため、対象企業へアンケートを実施するなど、企業ニーズを把握しながら、必要な見直し等を行う。	改善
			R3-5 雇用労働政策課				

取組項目 ii	○	3	新時代の若手人材定着・育成促進事業	セミナー参加者の参加結果についてのフィードバックを企業へ返すことで、企業として社員をセミナーへ参加させた効果を把握できる仕組みを構築し、企業の参加意欲を促した。	②	事業効果を高めるためには、事業への参加企業を増やし、人材育成や定着支援の重要性について多くの県内企業の意識付けを行っていく必要があるため、R4に実施するアンケート結果を反映しながら、事業の周知広報や効率的な実施方法等について見直しを行っていく。	改善
			R3-5				
			雇用労働政策課				
取組項目 iii	○	4	就職氷河期世代人材マッチング事業費	支援対象者及び企業に対し、就職氷河期世代支援に関する取組みを周知するため、情報発信の方法について見直しを行った。	③	事業は令和4年度で終期となるが、国の交付金事業が2年間延長されることに伴い、労働局や地域若者サポートステーションとの役割整理の元、県として真に取り組むべきものを精査し、各取組みの廃止・縮小も含めた抜本的な見直しを行っていく。	縮小
			R2-4				
			雇用労働政策課				
取組項目 iii	○	5	自営型テレワーク促進事業	R4補正	①	養成した自営型テレワーカーと自営型テレワークを普及した県内外の企業との商談会を開催し、マッチングを図ることにより、更に自営型テレワークの普及を推進していく。	拡充
			(R4補正)R4-5				
			雇用労働政策課				
取組項目 iv	○	6	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内で不足するIT人材等の確保を進めるために、人材確保支援に取り組む地場金融機関に協議会へ参加して貰うとともに、セミナー実施についても連携して実施した。	⑨	事業はR4年度で終期となるが、国の交付金事業の延長が決定したことから、国交付金事業の見直しの内容に応じて、県事業も必要な見直しを行っていく(国の見直しの方向性としては、副業・兼業を含めたデジタル人材の確保推進。)	改善
			H27-R4				
			雇用労働政策課				

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点